



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場会社名 株式会社 ユーシン

上場取引所 東

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部本部長 (氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	46,304	28.1	4,261	948.6	4,004	—	2,545	—
21年11月期第3四半期	36,146	—	406	—	67	—	△611	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	82.53	—
21年11月期第3四半期	△19.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	64,279	30,853	47.9	1,007.42
21年11月期	66,650	30,362	45.5	949.62

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 30,821百万円 21年11月期 30,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年11月期	—	4.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	17.7	5,700	388.5	5,000	785.7	2,500	—	81.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	31,995,502株	21年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	1,401,146株	21年11月期	51,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	30,840,605株	21年11月期3Q	31,943,693株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年7月12日に公表いたしました通期連結業績予想及び平成22年4月14日に公表いたしました通期個別業績予想について本資料において修正しております。詳細につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において当社を取り巻く経済情勢は、円高要因を除けば第2四半期の環境を継続しており、非常に安定して推移しました。当第3四半期連結累計期間の業績について、連結売上高は、前年同期比28.1%増となる463億4百万円となりました。

収益に関しても、売上が堅調であること、稼働日がほぼ同日数であること、コスト改善が定着していることなどから、やはり第2四半期の収益体質を継続しており、営業利益は前年同期比38億5千5百万円増となる42億6千1百万円へと大幅に改善しました。

現在、新たな成長戦略の基で来年度の予算編成を行っております。グローバルなビジネス体制の確立にむけて、重点分野・地域において更なる発展を果すため、様々な計画を立て、実行に移す予定です。特に生産部門においては、タイ、中国及び広島地区において新工場の建設を計画し、拡販や再編を進めます。

なお、国内においてエコカー補助金の受付が終了しましたが、当社が部品を納入している車種は輸出比率が高いものが多く、売上への大きな影響は受けておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

前年度の第3四半期は、主要客先である各自動車メーカーにおいて、年度末の在庫調整を過ぎ、エコカー補助金が始まった時期であり、当社でも売上が急激に回復した時期となりました。その後も緩やかに回復を続けたことから、自動車部門の売上高は前年同期と比べて30.2%増となる330億6千7百万円となりました。

(産業機械部門)

産業機械業界では、自動車業界に比べるとリーマンショック後の売上低下が緩やかに始まり長期間に渡り続いたため、当社の売上も昨年第3四半期がもっとも低い時期となりました。その後の業績は継続して回復しており、産業機械部門の売上高は、前年同期と比べて29.2%増となる110億7千9百万円となりました。

(住宅機器部門)

マーケットの指標となる住宅着工件数も主要客先における出荷件数も、前年と同レベルを推移しており、当社の売上にも大きな変化は見られません。住宅機器部門の売上高は、前年同期と比べて0.6%減となる21億5千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本国内においては、国内農業機器メーカーを主要客先とする産業機械部門の売上が前年同期と比べて著しく回復していること、及び自動車部門の回復が継続していることから、売上高は前年同期に比べ30.2%増となる379億2千9百万円となりました。

(アジア)

アジアについては、主要拠点であるタイと中国において販売実績が大きく伸びたことから、円高という局面においても、売上高は前年同期に比べ46.3%増となる48億1千万円となりました。

(その他)

販売実績は横ばいながら、円高の影響を受け、売上高は前年同期に比べ4.3%減となる35億6千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より23億7千1百万円減少し、642億7千9百万円となりました。負債合計は前連結会計年度末より28億6千2百万円減少し、334億2千5百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債を合わせた有利子負債の合計額は38億3千万円減少し、一方で現金及び預金が36億8千6百万円減少しました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円増加し、308億5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は第2四半期連結会計期間末に比べて3億8百万円増加し、159億2千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、42億4百万円（前年同期比12億1千8百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益38億5百万円、減価償却費21億4千6百万円、売上債権の増加額16億5千8百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、27億7千4百万円（前年同期比16億7百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出21億8千3百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、47億9千万円（前年同期比41億6千6百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額53億4百万円等の計上によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の通期業績予想につきましては、固定費の削減が順調に進んでいる結果を受けて、連結売上高600億円（前期比17.7%増）、連結営業利益57億円（前期比388.5%増）、連結経常利益50億円（前期比785.7%増）を見込んでおります。連結当期純利益は、国内外において収益性の低下が予想される固定資産の減損を見込むことで、当初の業績予想と同様に25億円を見込んでおります。

なお、平成22年7月12日に公表しました通期の連結業績予想との差異は、以下のとおりであります。

通期連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	60,000	4,800	4,300	2,500	円 銭 80.74
今回修正予想（B）	60,000	5,700	5,000	2,500	81.06
増減額（B-A）	0	900	700	0	—
増減率（%）	0.0	18.8	16.3	0.0	—
前期実績	50,964	1,166	564	△927	△29.04

（ご参考）

通期の個別業績予想につきましても、通期の連結業績予想と同様に固定費の削減を進めることで、営業利益及び経常利益の増加を見込んでおります。当期純利益は、固定資産の減損を見込んだことにより、当初の業績予想から変更はありません。

なお、平成22年4月14日に公表しました通期の個別業績予想との差異は、以下のとおりであります。

通期個別業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	44,000	2,400	2,200	1,300	円 銭 41.48
今回修正予想（B）	44,000	2,900	2,700	1,300	42.15
増減額（B-A）	0	500	500	0	—
増減率（%）	0.0	20.8	22.7	0.0	—
前期実績	39,899	908	759	△113	△3.57

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・税金費用の計算方法の変更

税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が88百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,926	19,613
受取手形及び売掛金	16,109	14,545
商品及び製品	2,764	2,654
仕掛品	1,476	1,378
原材料及び貯蔵品	3,207	3,779
その他	1,546	1,726
貸倒引当金	△327	△332
流動資産合計	40,704	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,138	4,541
機械装置及び運搬具（純額）	5,151	6,132
工具、器具及び備品（純額）	1,462	1,912
土地	3,599	3,615
建設仮勘定	376	372
有形固定資産合計	14,728	16,574
無形固定資産	245	279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	4,442
その他	2,607	2,165
貸倒引当金	△251	△199
投資その他の資産合計	8,583	6,408
固定資産合計	23,557	23,261
繰延資産	17	23
資産合計	64,279	66,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,255	5,276
短期借入金	4,200	9,504
1年内償還予定の社債	200	370
1年内返済予定の長期借入金	4,611	2,472
未払金	5,926	5,388
未払法人税等	693	149
製品補償引当金	201	856
賞与引当金	324	80
役員賞与引当金	20	21
デリバティブ債務	29	20
その他	563	1,066
流動負債合計	22,026	25,206

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
社債	1,400	1,600
長期借入金	7,922	8,217
退職給付引当金	1,123	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	42	40
その他	772	—
固定負債合計	11,398	11,081
負債合計	33,425	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,345	7,049
自己株式	△831	△31
株主資本合計	32,652	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	443
為替換算調整勘定	△2,086	△1,267
評価・換算差額等合計	△1,831	△823
少数株主持分	32	28
純資産合計	30,853	30,362
負債純資産合計	64,279	66,650

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	36,146	46,304
売上原価	31,562	37,993
売上総利益	4,584	8,311
販売費及び一般管理費	4,177	4,049
営業利益	406	4,261
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	53	60
為替差益	—	0
デリバティブ評価益	153	—
その他	256	147
営業外収益合計	507	243
営業外費用		
支払利息	302	249
為替差損	279	—
コミットメントライン手数料	—	182
その他	264	67
営業外費用合計	846	500
経常利益	67	4,004
特別利益		
固定資産売却益	20	0
製品補償引当金戻入額	21	—
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	15
その他	7	2
特別利益合計	49	26
特別損失		
固定資産除売却損	17	86
投資有価証券評価損	199	25
製品補償引当金繰入額	—	112
その他	6	1
特別損失合計	223	226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106	3,805
法人税、住民税及び事業税	—	948
法人税等調整額	—	309
法人税等合計	503	1,258
少数株主利益	1	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△611	2,545

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	12,962	16,097
売上原価	10,952	13,331
売上総利益	2,009	2,765
販売費及び一般管理費	1,330	1,264
営業利益	678	1,501
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	29	39
デリバティブ評価益	65	5
その他	136	54
営業外収益合計	240	111
営業外費用		
支払利息	90	84
為替差損	108	237
その他	33	30
営業外費用合計	233	351
経常利益	685	1,262
特別利益		
固定資産売却益	4	0
製品補償引当金戻入額	21	—
その他	0	1
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	—	25
その他	0	0
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	711	1,231
法人税、住民税及び事業税	—	233
法人税等調整額	—	190
法人税等合計	△668	423
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,380	806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△106	3,805
減価償却費	2,706	2,146
長期前払費用償却額	203	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315	243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	△0
受取利息及び受取配当金	△98	△94
支払利息	302	249
為替差損益 (△は益)	△7	△133
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	86
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	199	9
売上債権の増減額 (△は増加)	7,392	△1,658
未収入金の増減額 (△は増加)	276	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,816	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,348	715
未払金の増減額 (△は減少)	△970	△86
未払費用の増減額 (△は減少)	△874	△502
その他	89	△66
小計	6,856	4,492
利息及び配当金の受取額	98	116
利息の支払額	△303	△238
法人税等の支払額	△1,227	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△753
有形固定資産の売却による収入	83	102
無形固定資産の取得による支出	△56	△35
投資有価証券の取得による支出	△353	△2,183
投資有価証券の売却による収入	—	69
貸付けによる支出	△8	△25
貸付金の回収による収入	4	11
保険積立金の解約による収入	287	82
保険積立金の積立による支出	△143	△31
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	131	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△2,774

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,486	△5,304
長期借入れによる収入	600	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,294	△1,459
社債の償還による支出	△1,170	△370
セール・アンド・リースバックによる収入	—	824
リースバックに伴う差入保証金の支出	—	△741
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△246	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△4,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,763	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,073	15,926

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,671	2,605	684	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	0	83	(83)	—
計	9,754	2,605	685	13,045	(83)	12,962
営業利益	531	74	32	638	39	678

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,298	4,081	717	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	14	0	75	(75)	—
計	11,357	4,096	718	16,172	(75)	16,097
営業利益	939	481	59	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,401	8,575	2,170	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410	0	8	420	(420)	—
計	25,811	8,575	2,179	36,566	(420)	36,146
営業利益又は営業損失（△）	△114	263	124	273	132	406

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,067	11,079	2,157	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188	24	2	215	(215)	—
計	33,256	11,104	2,160	46,520	(215)	46,304
営業利益	2,872	1,155	183	4,211	50	4,261

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358	1,341	1,262	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480	992	2	1,475	(1,475)	—
計	10,839	2,334	1,264	14,437	(1,475)	12,962
営業利益	442	79	39	562	115	678

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,203	1,722	1,171	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850	1,177	3	2,031	(2,031)	—
計	14,054	2,900	1,174	18,129	(2,031)	16,097
営業利益	1,208	153	117	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,288	3,725	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	3,322	34	4,840	(4,840)	—
計	30,616	6,610	3,760	40,987	(4,840)	36,146
営業利益	247	144	152	543	(138)	406

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,929	4,810	3,565	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,399	3,630	9	6,039	(6,039)	—
計	40,328	8,441	3,574	52,344	(6,039)	46,304
営業利益	3,499	323	203	4,026	235	4,261

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	120	1,218	1,472	2,811
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	12,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.9	9.3	11.3	21.6

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	110	966	2,161	3,238
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	16,097
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.7	6.0	13.4	20.1

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	318	3,406	3,377	7,102
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	36,146
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	9.4	9.3	19.6

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	260	3,026	5,462	8,749
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,304
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.6	6.5	11.8	18.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。
- 北米・・・・・・・・米国
 - ヨーロッパ・・・・・・・・ハンガリー
 - アジア・・・・・・・・中国、タイ、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の配当)

当第3四半期連結累計期間において、250百万円の剰余金の配当を行っております。

(自己株式の取得)

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式799百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が800百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、831百万円となっております。